パルシステム東京の理念　～「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした社会をつくります～

第26回通常総代会報告

発　行:
生活協同組合パルシステム
東京理事会
編　集:機関運営室
発行日:2018 年7月 16 日
TEL:03-6233-7603

6月 12 日（火）に新宿・京王プラザホテルでパルシステム東京第 26 回通常総代会※が開催され、総代 477 名（本人出席 329 名、代理人出席 11 名、書面出席 137 名）が出席しました。当日はサービス付き高齢者住宅などを含めた複合型事業の検討、エコ･チャレンジ基準の見直し、あたらしい組合員活動の仕組み「サークル」の実験、福祉事業の外国人実習制度、平和運動への提言など、多くの意見表明がありました。意見表明の後に採決が行なわれ、全２議案が可決されました。
2018 年度方針である第２号議案については、特にサービス付き高齢者住宅の検討について不安の意見が多く寄せられ、反対が多い結果となったことを理事会として重く受け止めています。

※ 総代会は生協の最高意思決定機関です。毎年6月に開催し、組合員の代表である「総代」が出席し（総定数 510 名）、前年度の事業活動、新年度の方針と予算、役員選挙、定款･規約の改定など、重要な事項を決定します。なお、今回の総代会時点での総代数は脱退等により 506 名となっています。

第１号議案　2017 年度事業活動報告承認の件　　賛成 444 名、反対 24 名で可決承認となりました

私たちの生協が1年間取り組んできたことや経営数値について確認し、承認いただく議案です。主な内容は以下の通りです。

2017 年度 事業経営報告

組合員数は 47.8 万人に到達しました。総事業高（＝売上高）は 742.2 億円（前年比 101.4%、予算比 100.7%）となりました。パルシステム事業における供給高が前年に比べ 10.1 億円上回ったため、総事業高が前年度を上回りました。経営剰余は 9.1 億円（前年比 82.1%、予算比 153.6%）と、予算を達成できました。財務基盤に関しても、前年に引き続き、堅調に推移しております。

【損益計算書】

自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日　　単位:百万円

		実績	前年比	予算比
1	総事業高	74,229	101.4%	100.7%
	パルシステム供給高	71,260	101.4%	100.7%
	福祉事業収入	1,058	105.4%	98.8%
	ＬＰＧ供給高	－	－	－
	その他事業収入	1,910	97.5%	101.6%
2	事業総剰余金	18,454	101.0%	100.9%
	パルシステム供給剰余金	16,468	101.4%	100.8%
	福祉剰余金	75	93.4%	104.4%
	ＬＰＧ剰余金	－	－	－
	その他事業収入	1,910	97.5%	101.6%
3	事業経費	17,746	102.4%	99.3%
	人件費	4,772	101.8%	99.1%
	物件費	8,129	103.7%	98.7%
	連合会分担費	4,844	100.9%	100.6%
4	事業剰余金	708	74.8%	166.3%
5	事業外収入	206	124.3%	122.3%
	事業外費用	1	202.6%	319.2%
6	経常剰余金	913	82.1%	153.6%
7	特別利益	13	117.4%	－
	特別損失	21	153.8%	212.8%
8	税引前当期剰余金	904	81.5%	154.9%

【貸借対照表】

（2018 年 3 月 31 日現在）　　単位:百万円

	金額	前年比	増減		金額	前年比	増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産合計	26,616	98.9%	△ 300	流動負債合計	8,524	101.6%	133
現預金	17,089	101.0%	170	固定負債合計	1,085	105.0%	51
供給未収金	6,597	97.9%	△ 144	負債合計	9,610	102.0%	184
その他流動資産	2,928	90.0%	△ 326	（純資産の部）			
				組合員出資金	17,864	103.8%	652
固定資産合計	14,114	113.1%	1,632	法定・任意積立金計	12,275	106.1%	702
有形固定資産	5,266	102.9%	148	当期未処分剰余金	981	82.5%	△ 207
無形固定資産	31	210.7%	16	（当期剰余金）	644	81.6%	△ 145
その他固定資産	8,816	120.0%	1,467	純資産合計	31,120	103.8%	1,147
資産合計	40,730	103.4%	1,332	負債･純資産合計	40,730	103.4%	1,332

出資配当及び利用割戻を含めた出資履歴のご案内は、７月２日～６日に配布いたしました。また、出資配当及び利用割戻共に６月ご利用代金の請求書にて反映させていただきました。対象者は総代会の開催日に在籍する組合員となります。

【剰余金処分案】

１年間の事業を通して生み出された利益(剰余)の配分方法(案)について確認しました。

生活協同組合パルシステム東京　（単位:円）

項目	金額	
Ⅰ.当期未処分剰余金		981,050,648
Ⅱ.剰余金処分額		
1.法定準備金	200,000,000	
2.利用分量割戻金	103,568,036	
3.出資配当金	49,731,620	
4.任意積立金		
(1)経営基盤強化積立金	200,000,000	
(2)市民活動助成基金積立金	4,543,068	
(3)震災復興支援積立金	4,000,000	561,842,724
Ⅲ.次期繰越剰余金		419,207,924

安全性の経営指標

●自己資本比率・・・76.4%　資本構成の安定性を表す指標（式：自己資本(純資産)　÷　総資産　＝指標 50%以上）
●流動比率・・・・ 312.2%　支払い能力を表した指標（式：流動資産　÷　流動負債　＝指標 150%以上）
●固定比率・・・・　45.4%　固定資産がどれだけ自己資本(純資産)で賄われているかを表した指標（式：固定資産　÷　自己資本(純資産)＝指標 100%以下）

重点項目１　パルシステム商品に込められた想いを伝え、利用を広げます

■組合員から長年要望されていた「たん白加水分解物」を抜いたポークウインナー、ハムなどのリニューアルや、産直原料を使用した福神漬けとじゃがいものサラダの開発など、35 品のプライベートブランド商品の開発改善を行ない、９品の組合員開発協力商品の供給を開始しました。また、「産直米をもっと手軽に食卓へ！冷凍ランチ！軽食食品」をテーマにした新商品「スタミナライスバーガー（産直米・産直豚使用）」の開発をパルシステム東京の組合員が行ないました（2018 年６月供給開始）。
■「エコ･チャレンジ基準見直し検討委員会」を設置し、組合員に向け、論議経過の中間報告会や農薬に関する学習会を開催しました。
■産地の状況や商品の物語を学ぶため、産地交流企画に組合員のべ 785 人が参加、委員会活動においても産地、メーカーへの訪問・交流にのべ 3,108 人が参加しました。各委員会が開催した「ほんもの実感！」学習会には 679 人の組合員が参加して理解を深めました。
■役職員・委託協力会社社員向けの産地・メーカー研修や援農・家族参加型企画には 17 企画 256 人が参加しました。
■2009 年に制定した「パルシステム東京　食育政策」を社会の状況に合わせて改定しました。
■2017 年４月に決まった種子法廃止を受け、「日本の種子を守る会」に加入し、事務局・アドバイザーの印鑰智哉(いんやく)氏を講師に「種子法学習会」を開催しました。

重点項目２　福祉の視点をつらぬき、地域になくてはならない存在になります

■江東区、多摩市、港区では生活介護予防第１層協議体委員や住民主体型介護予防のモデル事業に選ばれるなど、行政との連携がすすんでいます。辰巳ビルでは「ご近所ミニデイ」のモデル事業として 2018 年３月末までに 34 回の企画を開催し、その活動が評価され、2018 年度江東区本格事業に決まりました。また、コミュニティ・ワーク連絡会の加盟団体と連携し、辰巳ビル、狛江センター、パルひろば下馬の、食育活動や引きこもり相談のカウンセリング会場としての活用が始まりました。
■府中陽だまりでは傾聴を中心としてのべ 11 回の陽だまりボランティアの活動がありました。また、東雲陽だまりでは資格を活かして専従者をサポートする有償ボランティアの実験展開を行ないました。
■組合員が担い手として参加している世田谷区住民主体型地域デイサービス「あじさいの家」は 2018 年３月までの開催で通算 72 回目を迎え、支援プログラムのモデルケースとなっています。
■江東みなみすなこども食堂と連携し、2017 年９月より月１回の「たつみこども食堂」が辰巳ビルにオープンしました。江戸川区、杉並区でも子どもの居場所事業やこども食堂ネットワークにパルシステムの調味料を中心に支援提供をはじめました。
■経済的弱者の生活を追い詰める生活保護基準の引き下げについて見直しを求める意見書をパルシステムグループとともに提出しました。

重点項目３「よりよい社会」をつくるために、一人ひとりが学び行動します

■パルシステムでんきの累計契約数は 1,825 人（達成率 45.6%）に留まりました。2017 年 12 月からパルシステムでんきの料金の改定と、口座引き落とし割引を導入し、ＦＩＴ電気（再生可能エネルギー）比率の高いパルシステムでんきの料金が、大手電力会社（従量電灯Ｂ、Ｃ契約）と同じになりました。
■２つの国際協力ＮＧＯの書き損じハガキ等回収キャンペーンに協力し、計 12,342,802 円が集まりました。また、平和カンパには計 8,439,799 円が寄せられ、７つの団体に贈呈しました。他生協、国際協力ＮＧＯなどと連携した平和企画を 14 回開催し、のべ 682 人が参加しました。
■核兵器を禁止・廃絶する条約を結ぶことを全ての国に求める「ヒバクシャ国際署名」に取り組み、41,685 筆（全国生協合計 982,204 筆）が集まりました。
■さまざまな立場や多世代の組合員が参加・参画しやすい「あたらしい組合員活動の場」について検討し、呼称を「サークル」と決めました。

継続して取り組む項目

■お米の出前授業は、「学習＆苗植え実習」の授業実施校合計 114 校、参加児童は 8,184 人、「脱穀・籾摺り実習」の授業実施校合計 128 校、参加児童は 9,189 人となりました。パルシステムの産直米及びマニュアルを提供して学校完結にて行なう「食べ比べ授業」の実施校は合計 151 校、参加児童は 10,807 人となり、都内公立小学５年生の約 11%となりました。
■組合員による草の根の復興支援活動を支援するため、「2017 年度震災復興支援基金『パル未来花基金』」で、16 グループへ計 4,000,000 円を助成しました。また、放射能の影響から子どもたちを守る活動を続ける団体を応援する「福島支援カンパ」には 8,274,956 円のカンパ金が寄せられ、城南信用金庫ボランティア預金利息 1,000,000 円と併せ 9,274,956 円を贈呈団体へ送金しました。
■「九州北部豪雨緊急支援募金」にパルシステム東京で 25,544 ,716 円（パルシステムグループ全体で 78,657,499 円）のカンパ金が寄せられました。
■いなぎめぐみの里山で農業や里山体験を通して農の大切さや環境保全について学ぶ取り組みを 47 企画開催し、2,801 人が参加しました。
■「いわき放射能市民測定室たらちね」との連携で、「2017 年度子どもの甲状腺検診」を都内４会場で開催、189 人が受診しました。

パルシステム事業

■受注高は 718 億円で、予算比 100.4%、前年比 101.9%と伸長しました。３月２回企画にて長期かつ高額利用の組合員へ感謝企画を実施し、対象者 46,000 人に対し 45,014 人の利用がありました。
■加入実績は、59,146 人（計画比 96.4%／前年比 100.1%）でした。人員不足ではありましたがインターネットによる加入実績は 13,490 人（前年比 109.1%）と好調に推移しました。
■共済の加入実績は、12,114 人（計画比 101.1%／前年比 94.3%）と好結果で終了しました。
■長期利用組合員の継続率向上と脱退抑制、若年層の利用定着を目的に 11 月１回より加入歴５年以上かつ１回８千円以上の注文の場合のパルシステム手数料を無料にし、８千円以上注文の利用人数が増加しました。
■職員及び委託協力会社社員のモチベーションや組合員対応の向上を目的に、配達担当と営業・共済担当を対象のマイスター制度を導入しました。
■タベソダで「３日分の時短ごはんセット」をリリース、若年層及び新規加入者の利用定着を目的とし「何を買っていいかわからない」「注文や料理に時間がかけられない」といった組合員から好評の声をいただきました。

福祉事業

■福祉事業全体の事業収入の進捗は、予算 1,086,795 千円に対し、実績は 1,079,871 千円、前年比 105.1%、予算比 99.4%となりました。
■介護事業の事業収入の進捗は、予算 1,071,312 千円に対し、実績は 1,059,027 千円となり、前年比 105.4%、予算比 98.9%でした。
■保育事業の事業収入は、予算15,483千円に対し実績は20,843千円となり、前年比90.9%、予算比134.6%で予算を達成しています。
■パルシステム東京、パルシステム神奈川ゆめコープ、パルシステム千葉、の３生協と社会福祉法人ぱる（パルシステム埼玉）とで策定した「パルシステムの介護理念・方針」に基づき、「基本ケア」基準の策定を開始しました。
■足立センター敷地内で開設準備をすすめていた福祉の複合拠点については、2018 年４月に東京都認証保育園「ぱる★キッズ足立」と小規模デイサービスともに予定通り開設できました。2014 年に無認可保育園として開設した「ぱる★キッズ府中」は 2017 年 10 月に予定通り認証保育所に移行しました。行政より運営費補助を受けることで、保育士等への処遇改善や手厚い基準での保育、保育料金の軽減などが実現します。
■日本生協連が代表し、介護保険改正に対する「2018年介護報酬改定に対する要望書」を厚生労働省に提出しました。

2017 年方針に向けた基盤づくりの取り組み

■定時職員の「定年延長（60 歳から 65 歳）」と「無期雇用化」について 2018 年度から運用を開始します。また、多様な働き方のひとつとしてテレワーク※1の実験導入をはじめました。

【語句説明】
※1.「テレワーク」
「tele＝離れたところ」「work＝働く」を組み合わせた造語、在宅勤務のほか、カフェ、サテライトオフィス（最寄のセンター）等、本来の職場と離れた場所で仕事をする働き方全体を指します。今回は在宅勤務限定として実験導入を行ないます。

第２号議案　2018 年度事業活動計画承認の件　　賛成 259 名、反対 202 名で可決承認となりました

私たちの生協がこれからの１年間で取り組む方針を確認し、承認していただく議案です。主な内容は以下の通りです。

2018 年度重点項目１　パルシステム商品にこめられた想いを伝え、利用を広げます

１．組合員の求める食とくらしの安全・安心に取り組みます。
⑴安全・安心を最優先に考え、プライベートブランド商品の開発・改善を行ないます。組合員目線をさらに強化し、非遺伝子組み換え原料を使用した商品の追及、食品添加物や容器包装プラスチックの削減等について商品会議を中心に組合員論議を行ないます。
⑵商品開発チームに新たに商品会議メンバーを加え、開発テーマとして“子どもに安心して与えられるお菓子”を掲げ、パルシステム連合会とともにすすめます。
⑶2019 年３月末に決定される予定の「エコ・チャレンジ基準」の見直しについて、組合員の声を受け止め生産者とともに、農薬の総量削減に向けて論議をすすめます。特に組合員からの不安が大きいネオニコチノイド系農薬使用に関しては組合員・生産者がともに多方面から学び慎重に検討していきます。
⑷社会的影響の大きい主要農作物種子法廃止・ゲノム編集などの新しい遺伝子操作技術・遺伝子組み換え表示法、照射食品反対運動等の様々な社会的課題に注視し、学習会や広報媒体を使い、組合員に情報を提供します。また他団体や産地・生産者・メーカーともに連携し、対策と運動に取り組みます。

２．パルシステム商品の理解を深め、産地やメーカーと共有します。
⑴組合員と産地との関係を深めることを目的とし、パルシステムの「産直四原則」※1にもとづいた交流事業や公開確認会を通じ産地への理解を深めます。また、若年層や小さい子どもを持つ組合員が参加しやすい産地交流を実施します。
⑵組合員活動における産地やメーカーの訪問や交流及び「ほんもの実感！」くらしづくりアクションと連動した取り組みをすすめます。
⑶パルシステム生産者・消費者協議会、パルシステムグループ生協を通じ、組合員及び役職員への学習の機会を設け、商品の理解を深めます。

【語句説明】
※1「産直四原則」
①生産者、産地が明らかであること②生産方法や出荷基準が明らかで生産の履歴がわかること③環境保全型・資源循環型農業をめざしていること④生産者や組合員相互の交流ができること
※2「エシカル」
エシカルとは「倫理的」「道徳的」という意味です。パルシステムでは4つの事業（商品供給／共済・保険／総合福祉／電力）すべてにおいて人や環境への配慮、すなわちエシカルであることを基本に考えます。運動や事業を通じて、誰も取り残さない、つながり豊かな地域社会をつくっていくことをめざします。
※3「7つの約束」
パルシステムが商品づくりでめざす7つの約束のこと。①作り手と「顔が見える関係」を築き、信頼から生み出された商品をお届けします。②食の基盤となる農を守るためにも国産を優先します。③環境に配慮し、持続できる食生産のあり方を追及します。④化学調味料不使用で豊かな味覚を育みます。⑤遺伝子組み換えに「NO!」と言います。⑥厳選した素材を使い、余分な添加物には頼りません。⑦組合員の声を反映させた商品づくりを大切にします。
※4「生活用品への6つの想い」
パルシステムがお届けする生活用品に込めた6つの想いのこと。①商品の成分や材質の基準を設けて、安心で安全な商品をお届けします。②森林を育み、「森」「川」「海」

3．コア・フード、エコ・チャレンジ、プライベートブランド（ＰＢ）商品の利用を広げます。

(1)パルシステム商品を“選ぶ”事がエシカル※2であり、持続可能で誰一人置き去りにすることのない「社会をつくる」という動きになることの理解を組合員に広げていきます。
(2)「７つの約束」※3「生活用品への６つの想い」※4「商品づくりの基本」※5を多くの組合員に伝えます。
(3)対象商品の特集チラシの取り組みを継続し、利用普及をすすめます。
(4)新規組合員や子育て層組合員を中心とした、対象商品の試食や学習会の機会を設けます。

グループ統一ロゴ ⇒

の環境を守り、石けん運動を広めます。③再生原料の利用を推進し、限りある資源を有効に活用します。④文化や技の継承・発展、国産のものづくりを応援します。⑤「もの」を長く使い続ける良さを伝えます。⑥組合員の声を反映させた商品づくりを大切にします。

※5「商品づくりの基本」
①自然や生き物の「本来の姿」を尊重しているか②地域に根ざした食生産やくらしに貢献しているか③「作り手」との関係に、甘えや惰性、妥協はないか④食べて「おいしい」、あって「よかった」を届けているか⑤商品の裏側をきちんと伝えようとしているか

2018年度重点項目２ 福祉の視点をつらぬき、地域になくてはならない存在になります

1．　行政やＮＰＯなどの事業者と協働して、地域のくらしを支える活動を推進します。

(1)行政の地域支援事業協議体※1への関わりを深めて、地域福祉※2を推進します。
(2)地域の活動を推進していくため、パルシステム東京の施設やいなぎめぐみの里山を有効活用していきます。
(3)市民活動助成基金の助成団体やコミュニティ・ワーク連絡会の加盟団体などと連携・協働し地域福祉のネットワークを広げます。
(4)パルシステムグループと連携して、地域の支援につながる法人供給の調査研究をすすめます。

2．地域福祉の実現にむけて、インフォーマルサービス※3の具体化に取り組みます。

(1)組合員とともに陽だまりボランティアや陽だまりサポーターの養成を広げます。
(2)組合員、職員の認知症サポーター養成をすすめて、地域での見守りの輪を広げます。
(3)居場所や集いの場を運営するための支援プログラムによって、組合員の担い手を増やしネットワーク化もすすめます。
(4)地域福祉を学ぶ学習会やワークショップなどの機会をつくります。
(5)誰もが安心して暮らせる地域づくりの視点から「福祉政策」と「地域コミュニティ政策」を統合した新政策をつくります。

3．身近な貧困や社会的孤立の問題に対する理解を深め、課題解決に向けた取り組みをすすめます。

(1)貧困のもとになる社会的孤立を防ぐ取り組みへの学習会やワークショップを開催し、組合員・役職員の参画を増やします。
(2)フードバンクや子ども食堂などを行なっている関係諸団体や行政との協力をすすめます。
(3)パルシステムグループですすめているさまざまな困難をかかえる子どもたちへの経済的支援について、組合員と情報を共有し、よりよい制度に向けての検討をすすめます。

【語句説明】
※1「地域支援事業協議体」
介護が必要になった高齢者でも、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、助け合い活動（地域支援事業）を地域の視点で広げていくために、全国の市区町村で設置がすすめられている地域の多様な主体（自治会、民生委員、社会福祉協議会、NPOなど）がメンバーとなって話しあう仕組み。
※2「地域福祉」
小さな子どもから高齢者まで、誰でも安心して、自分らしいくらしを続けていくことができるように、地域の福祉課題に取り組む考え方のこと。
※3「インフォーマルサービス」
介護保険によって行政が直接・間接的に提供するフォーマルなサービスでは充足されない「隠れた」ニーズに対応するサービスのこと。近隣や地域社会、NPO法人やボランティアグループなどがサービスの担い手となっている。

2018年度重点項目３ 「よりよい社会」をつくるために、一人ひとりが学び行動します

1．行き過ぎたグローバル化と自由貿易に反対し、利益より“いのち”を大切にした社会を目指します。

(1)ＴＰＰ11※1などの利益を優先した貿易協定に反対し、エシカル※2や、ＳＤＧｓ※3（持続可能な開発目標）の考え方や価値観を広げます。
(2)産直原料や国産原料の利用をすすめ、自給率向上に取り組みます。

2．「パルシステム東京エネルギー政策」に基づき、再生可能エネルギーの普及と脱原発運動を推進します。

(1)脱原発とCO_2削減のため、再生可能エネルギーを中心としたパルシステムでんきの普及をすすめます。
(2)脱原発運動の推進に向け、他団体と連携した学習会や講演会などへの組合員の参加を増やします。
(3)地球温暖化防止のために、家庭と事業での省エネ活動をすすめます。

3．「パルシステム東京平和政策」に基づいた平和活動を組合員とともに推進します。

(1)戦争のない共生の社会を目指し、平和・国際協力活動への理解と参加・参画の輪を広げます。
(2)基本的人権や民主主義について学び、日本国憲法への関心と理解を深める機会を広げます。

4．協同組合に対する理解を深め、価値の共有を広げます。

(1)協同組合の原点を学ぶ機会として、総代を中心にしたセミナーなどを開催するとともに、総代会や理事会など機関運営に関する情報をわかりやすく組合員に伝えます。
(2)職員に向けた様々な事業や活動を通し、協同組合の原則や価値の共感を広げるとともに、学びの場を提供します。

5．次代のパルシステム東京の事業と活動を推進するため、組合員活動に参加・参画する組合員を増やします。

(1)これまで組合員活動に参加が難しかった層を対象とした、あたらしい組合員活動の場として「サークル」の取り組みを広げ、仕組みの構築をすすめます。
(2)各エリアで組合員主体の委員会活動を引き続き推進するため、政策やエリアの課題に取り組めるようエリア協議会の運営改善を組合員と役職員で一緒にすすめます。
(3)委員会運営や活動にかかわる実務の課題について検証を行ない、今後の委員会支援のあり方を検討していきます。

【語句説明】
※1「TPP11」
TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の当初の参加国12ヵ国のうち米国を除く11ヵ国で改めて協定を取りまとめようとする構想及び、その協定の枠組み。
※2「エシカル」
エシカルとは「倫理的」「道徳的」という意味です。パルシステムでは4つの事業（商品供給／共済・保険／総合福祉／電力）すべてにおいて人や環境への配慮、すなわちエシカルであることを基本に考えます。運動や事業を通じて、誰も取り残さない、つながり豊かな地域社会をつくっていくことをめざします。
※3「SDGs」
2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動など17の目標を定めています。

2018年度 継続して取り組む項目

1．食に対する信頼を高める取り組みを引き続きすすめます。

(1)放射能対策の強化と「放射能レポート」の改善に取り組みます。
(2)資源枯渇が心配されているうなぎについては、産地やパルシステム連合会とともに、食べながらうなぎの資源回復を目指します。また、近郊産地や組合員とともに生息環境回復に向けて取り組みます。
(3)地場野菜の取り組みを継続するとともに、子会社※1並びに提携産地※2の商品供給に取り組みます。

2．食育政策を推進します。

(1)食育政策に基づき、食育リーダーやＰＬＡの活動の推進、またそれぞれの特徴を活かした合同企画等の検討をすすめます。
(2)お米の出前授業を継続し、小学生の食育活動の一環となる取り組みをすすめます。
(3)子どもや高齢者の食育及び健康増進につながる食生活の提案や実践活動をすすめます。

3．資源循環型社会を目指した活動をすすめます。

(1)有害化学物質削減の取り組みと石けんの利用普及をすすめます。
(2)３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）活動及び、廃棄物削減に取り組みます。
(3)組合員が参画しやすい生物多様性保全と森林保全の活動に取り組みます。
(4)プラスチックごみの総量削減に向け、パルシステムグループ全体で取り組みます。また、より環境負荷の低い容器包装素材の調査研究や利用をすすめます。

4．被災地・被災者に寄り添った復興支援活動を推進します。

(1)「3.11を忘れない」を基本視点に、東日本大震災復興支援活動を継続します。
(2)原発事故による健康影響への不安に寄り添い、「子どもの甲状腺検診」を継続します。
(3)国内外の自然災害に対し、連帯の力で支援活動に取り組みます。

5．組合員のくらしにつながる課題に、行政や地域と連携して取り組みます。

(1)消費者課題へのパルシステム東京の取り組みの今後の方向性について、組合員と一緒に検討をはじめます。
(2)「一般社団法人くらしサポート・ウィズ」「東京都生活協同組合連合会」、行政や地域の消費者団体と連携し、くらしにつながる課題に取り組みます。

【語句説明】
※1「子会社」
パルシステム東京が 50%を出資している㈱うなかみの大地です。千葉県旭市に拠点を置き野菜全般の生産と出荷、組合員交流をすすめています。
※2「提携産地」
長野県佐久市。パルシステム東京の前身生協であるあけぼの生協時代から主に米の供給や組合員交流をすすめています。

パルシステム事業　2018 年度方針・計画

1．供給

(1)のべ利用人数1,217万人（2017年度比101.6%）、一人当利用高5,987円（同99 .2%）で、受注高729億円（同100.8%）を目指します。
(2)フルタイムで働く組合員の増加を受け、「朝」と「夜」の時間帯を強化した配達コースをつくります。
(3)届けるだけでなく、自宅近くの場所で受け取ることの出来る配達方法を研究します。
(4)パルシステム生産者・消費者協議会と引き続き連携し、産直青果のよさを組合員に伝えます。
(5)配達担当の役割を整理し、組合員対応力の向上と残業時間の削減（委託協力会社を含む）をはかります。

2．組合員拡大

(1)加入６万３千人（2017年度比107.5%）、脱退(既存組合員含む)４万４千人（同104.0%）で、実増１万９千人（同116.8%）を目指します。
(2)動画の活用など、パルシステムならではの商品のよさを伝える広報を強化し選ばれる加入を増やします。
(3)若年層向けには、ＳＮＳ（Facebook／Instagram等）や雑誌広告を活用して、おためしセットや３日分の時短ごはんセットをきっかけとした広報施策を展開します。
(4)新規組合員向けの試食会や産地見学を定期的に実施し、商品のよさや違いを伝え、利用の定着をすすめます。また、キッズ特典対象組合員へのフォロー施策も検討します。
(5)高セキュリティ住宅へのアプローチを強化します。
(6)区部と市部など、地域特性に合わせた営業施策を展開します。

3．共済

(1)加入１万人（2017年度比83.0%）を目指し、たすけあいの輪を広げます。
(2)新規組合員へのご案内を強化します。
(3)動画やＳＮＳなどインターネット施策を強化し、ＷＥＢ加入1,000件を目指します。

4．新電力

(1)契約４千世帯（2017年度比219.2%）を目指します。
(2)パルシステムでんきの特徴やよさを伝える広報を強化し、再生可能エネルギーへの参加感を高めます。
(3)生協加入のきっかけのひとつとなるよう、外部向けの広報を強化します。
(4)動画やＳＮＳなどインターネット施策を強化し、ＷＥＢ加入100件を目指します。

福祉事業　2018 年度方針・計画

1．介護事業と保育事業の経営基盤を構築します。

(1)福祉事業合計で事業高11.3億円、2017年度比104.9%を目指します。
(2)介護事業で事業高10.5億円、2017年度比99.5%を目指します。
(3)保育事業では事業高7千9百万円、2017年度比383.2%を目指します。

2．今後の福祉事業の在り方をふまえた施策（介護人材確保・育成、新たな事業モデル、介護サービスの質の向上）を推進します。

(1)パルシステムグループ内での連帯※1を強化し、統一の介護理念・方針・基本ケアに基づく自立支援型サービスの標準化をすすめます。また、日本生協連と連携し、自立支援のための「生協１０の基本ケア」※2に取り組みます。
(2)パルシステムグループの連帯による職員育成の仕組みを検討します。
(3)サービス付き高齢者住宅など、住まいも含めた複合型事業の検討を開始します。

3．介護事業の経営改善をすすめます。

(1)介護保険改正に対応した業務改善をすすめます。
(2)「デイサービスセンター 足立陽だまり」を2018年４月に開設します。
(3)介護人材の確保対策（保育も含む）を強化します。
(4)人材確保の新しい施策として、外国人の介護技能実習制度を実験導入します。

4．保育事業の経営改善をすすめます。

(1)東京都認証保育所「ぱる★キッズ足立」を2018年４月に開園します。
(2)保育理念である「食育」「木育」「遊育」の質を向上させます。
(3)高齢者と子どもの共生ケアをさらに推進します。

【語句説明】
※1「パルシステムグループ内での連帯」
パルシステムグループの内で、直接介護事業を展開している生協等との連帯を指します。対象は、パルシステム東京、パルシステム神奈川ゆめコープ、パルシステム千葉、社会福祉法人ぱる(パルシステム埼玉が母体の社会福祉法人)です。
※2「生協10の基本ケア」
日本生協連では、ならコープを母体に設立された社会福祉法人協同福祉会が長年の実践で構築してきた「あすなら10の基本ケア」に学び、生協福祉事業における介護の標準化サービスとして、自立支援のための「生協10の基本ケア」に取り組んでいくことを提起している。「生協10の基本ケア」(1)換気をする(2)床に足をつけて座る(3)トイレに座る(4)あたたかい食事をする(5)家庭浴に入る(6)座って会話をする(7)町内におでかけをする(8)夢中になれることをする(9)ケア会議をする(10)ターミナルケアをする。

2018 年度方針に向けた基盤づくりの取り組み

1．職員の意欲と成長を促す職場風土を形成します。

(1)内部登用・新卒・中途採用などを積極的にすすめ、労働力の確保につとめます。
(2)職員の処遇改善やライフステージに対応した規程や制度の見直しをすすめます。
(3)業務執行においては各事業所を訪問し、職員の声を中心に、課題解決や業務改善をすすめます。
(4)女性職員が働きやすい職場風土と女性の管理監督職の育成をはかります。

2．経営基盤や事業継続の強化と経営の透明性、信頼性の向上をはかります。

(1)設備の老朽化した立川センターの移転先となる昭島センターの開設に向けた準備をすすめるとともに、センター再編を視野に入れた継続的な物件開発をすすめます。
(2)地球温暖化防止や法令対応のための設備改修や車両選定を実施します。
(3)迅速な経営分析及び業務の合理化を実現するため、グループ全体で新たな会計システムを選定、2020年４月の本稼動へ向け準備をすすめます。
(4)大規模災害に備え、委託協力会社をはじめとする関係団体と連携して、図上演習の実施や協議をすすめ、事業継続計画を強化します。

3．新たな広報媒体の取り組みとその効果測定をしながら、広報の基盤づくりをすすめます。

(1)ホームページ特設サイト等を活用しながら、見られる、読まれるサイトづくりの研究をすすめます
(2)様々な広報媒体を複数組み合わせ、相互作用をもたらす施策の研究をすすめます。

4．多くの組合員が機関について理解を深め、運営に参画できるように体系整備と改善をはかります。

(1)組合員が主体的に関わる総代選出体制である「総代立候補推進会議」の機能を高めるため、広報を充実させるとともに、配送センター職員が関われる体制を構築します。
(2)総代が出席する会議及び役員が出席する会議の運営について、多様な層が参加できる開催日程や会場設定の検討をすすめます。
(3)多くの組合員が気軽に参加できる意見集約システム※1を引き続き実施します。
(4)役員制度検討論議をすすめます。

5．パルシステム東京の歩みを学び、継承するとともに、これからの多様なくらしに対応できるよう分析等をすすめます。

(1)経営に関する情報（社会情勢や利用動向含む）を収集するとともに、導入したデータ分析システム（ＢＩツール）※2を活用し、分析力向上と業務の効率化・省力化をはかります。
(2)創立50周年（2020年）を迎えるにあたり、総代や委員、役職員などからいただいた声をもとに策定したコンセプトを基本に具体的な施策の検討を組合員とともにすすめていきます。

【語句説明】
※1「意見集約システム」
「あなたの声をパルシステム東京へ」というWEBアンケート(2011 年度より実施)
※2「BIツール」
Business Intelligence tool の略。経営管理や供給高等のシミュレーションなどに活用できるもので、蓄積された大量のデータを繋ぎ、分析と可視化をすることにより、意思決定のスピードと精度を高めることに寄与します。

総代に関心を持たれた方は注文用紙にご記入ください。
109851 総代に関する資料をお届けします(8/3迄)。

ご希望の方に「総代会議案書をお送りします。また、ご質問がある場合には総代ホットラインまでお気軽にお問い合わせください。0120－806－056（携帯電話通話可　月～金 9 時～17 時半）